

質 疑 要 旨

佐藤正幸議員 No. 1

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>1 被災者支援について</p> <p>(1) 県内の介護施設や高齢者施設において、停電や断水が発生しても数日間は機能を維持できる設備は整備されているのか。</p> <p>(2) スフィア基準について、県としてどのように理解しているのか、内閣府が県内避難所で基準を概ね満たしているとした姿勢への受け止めと併せて聞く。</p> <p>(3) 転院の際の長時間に及ぶ移動や車中泊などでの避難生活が原因とされる災害関連死から、どのような教訓を得たのか、今後の防止策と併せて聞く。</p> <p>(4) 医療費の窓口負担の免除について</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 今月末が期限の特例措置について、思い切った期限の延長に加え、延長の決定を即時に行うべきではないか、見解を聞く。</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 国が奥能登豪雨の被災者を対象としないのはなぜか、特例措置で対象とするよう国へ求める意気込みと併せて聞く。</p> <p style="padding-left: 20px;">ウ 対象者の判断基準は、罹災証明における住家の被害判定のみではないと考えるがどうか。また、それを市町へ徹底すべきではないか。</p> <p>(5) 介護保険の利用料の免除等について</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 減免延長の手続きについて、厚生労働省の通知に基づき利用者からの申請で行うこととなった市町があるが、利用者や市町の負担増となることから国に改善を求めるべきではないか。</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 半壊未済の介護施設においても、厚生労働省通知の解釈によっては利用料減免を適用できると考えるがどうか。</p> <p style="padding-left: 20px;">ウ みなし福祉避難所についての災害救助法の適用を、1月以降も1ヶ月ごとの延長ではなく長期の延長とするよう、国に要望すべきと考えるがどうか。</p> <p style="padding-left: 20px;">エ みなし福祉避難所で受け入れた利用者が被災地に戻らず入所を希望すると、居住費や食費の免除対象外になるが、国と協力して改善すべきではないか。</p>	<p>知 事</p> <p>危 機 管 理 監</p> <p>復 旧 ・ 復 興 推 進 部 長</p> <p>健 康 福 祉 部 長</p> <p>土 木 部 長</p>

この質疑要旨は、12月11日午後5時10分に取りまとめたものです。

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>(6) 生活保護について</p> <p>ア 生活保護の廃止決定通知書には、廃止理由を具体的に記載する必要があると考えerがどうか。</p> <p>イ 義援金等のうち自立更生のために当てられる額は、生活保護制度上は収入と認定しないこととされているが、この趣旨は生かされているのか。</p> <p>ウ 被災した生活保護受給者は、未確定要素が多く自立更生計画の作成が難しいことや、保護廃止により生活再建支援金を生活費に当てざるをえず住宅再建が難しくなることが危惧されるが、認識を聞く。</p> <p>(7) 住まいについて</p> <p>ア 被災者の公営住宅への入居はなぜ原則1年なのか。また、被災地の現状に鑑み、県営住宅も延長すべきではないか。</p> <p>イ 災害公営住宅の建設にあたり、東日本大震災ではどのような支援が行われていたのか。</p> <p>ウ 羽咋市と中能登町が災害公営住宅建設の国庫補助率引き上げの対象にならないと聞くが、同一災害同一支援の原則に立ち、国に改善を求める必要があると考えるがどうか。</p> <p>エ 災害公営住宅入居に係る収入要件やその期間について、被災地の実態に合わせた柔軟な対応を検討しているのか。</p> <p>オ 仮設住宅の建設に民有地が活用されたと聞くが、具体的にどのように活用されたのか。</p> <p>カ 災害公営住宅の建設でも民有地を活用すべきであり、特例措置などの方策が必要と考えるがどうか。</p> <p>キ 長屋型の本造型仮設住宅を市町に提供した場合の家賃や入居期間、また一戸建ての仮設住宅の払い下げや賃貸など、具体的な検討は行われているのか。</p> <p>ク いしかわ型復興住宅モデルプラン集の中間報告に向けた進捗状況はどうか、費用などの具体的内容と併せて聞く。</p> <p>(8) 仮設住宅における自治組織立ち上げ支援事業について、立ち上げの状況や、立ち上げが進んでいない原因を聞く。</p>	

質 疑 要 旨

佐藤正幸議員 No.3

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>(9) 耐震化の促進について</p> <p>ア 旧耐震基準の住宅の所有者に耐震改修を促すといった個別の周知徹底はどのようになされているのか。</p> <p>イ 耐震改修の個人負担を極力抑えるよう、国に更なる支援を要望すべきと考えるが、見解を聞く。</p> <p>2 事業者支援について</p> <p>(1) 賃上げした中小企業に対する直接支援を行ってはどうか。</p> <p>(2) 公契約条例において、最低賃金を上回る賃金の支払いを求めることを盛り込むことに、最低賃金法上の問題はないか、公契約条例制定への姿勢と併せて聞く。</p>	<p>知 事 総 務 部 長 商 工 労 働 部 長</p>

この質疑要旨は、12月11日午後5時10分に取りまとめたものです。